令和５年度
決算の概要

１．決算のポイント　・・・１ページ

各会計決算の状況　・・・２ページ

財政健全化指標の状況　・・・３ページ

財政調整基金・市債 残高の推移　・・・４ページ

２．一般会計決算の状況

（１）歳入決算の状況　・・・５ページ

（２）歳出決算の状況　・・・８ページ

３．特別会計決算の状況　・・・10 ページ

４．公営企業会計決算の状況　・・・11 ページ

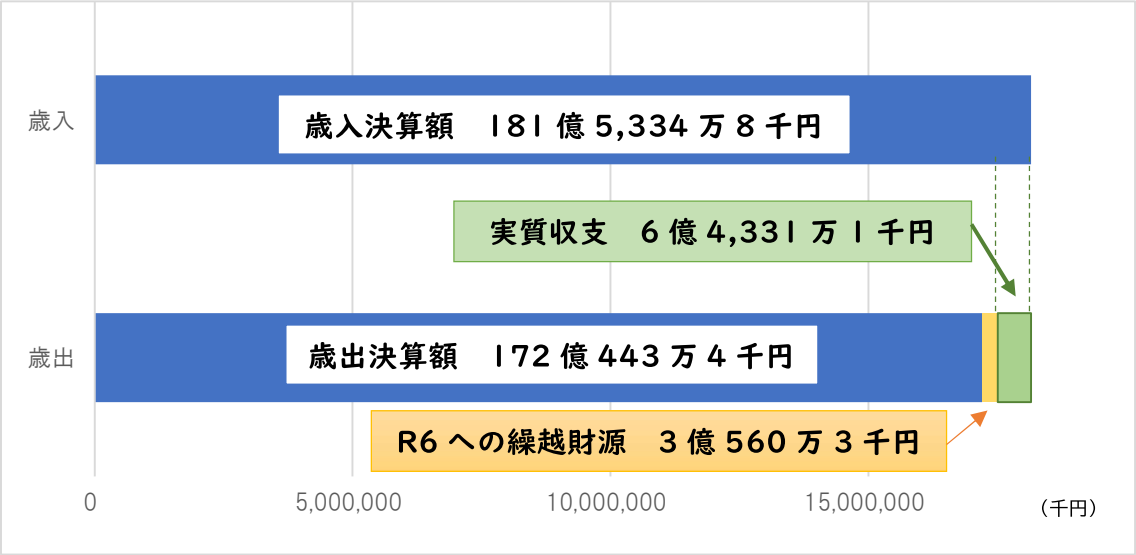
５．主要事業の決算状況　・・・12 ページ

にかほ市

１．決算のポイント

● 一般会計

令和5年度の実質収支は、6億4,331万1千円（令和4年度　5億5,836万6千円）、歳入から歳出を差し引いた「形式収支」 9億4,891万4千円のうち、令和5年度中に完了できなかった事業のための財源（繰越財源）は、3億560万3千円です。



【決算の概要】

令和5年度は、人口構造に大きな変化が生じている状況下において、エネルギーをはじめとする物価高騰への対応に加え、住民生活を支える行政サービスの維持・向上を図るとともに、激甚化する自然災害に備えるための防災・減災対策等、市民の生命と安全を守るための取組みを積極的に推進することとしました。また同時に、国の進める脱炭素社会の実現や、DXの加速化などへの対応に重点的に取り組み、市民の生活の質を高めながら、持続可能な「にかほ市」の発展につながる事業を推進しました。

【財政健全化指標の状況】 **※詳細は3頁に記載**

令和5年度の健全化判断比率は、すべての指標において早期健全化基準を下回っており、財政の健全性は保たれています。また、各公営企業会計においても資金不足は発生していません。

各会計決算の状況

（単位：円）

会計名	令和5年度 歳入総額 A	令和5年度 歳出総額 B	形式収支 （A−B）C	繰越財源 D	実質収支 C−D
一　般　会　計	18,153,348,333	17,204,434,339	948,913,994	305,603,930	643,310,064
国民健康保険事業 （事業勘定）	2,677,801,090	2,634,752,296	43,048,794		43,048,794
国民健康保険事業 （施設勘定）	89,665,842	83,913,780	5,752,062		5,752,062
後期高齢者医療	371,375,491	369,131,912	2,243,579		2,243,579
公共下水道事業	1,403,408,539	1,216,231,279	187,177,260		187,177,260
農業集落排水事業	499,202,103	438,471,301	60,730,802		60,730,802
一般会計 ・特別会計 合計	**23,194,801,398**	**21,946,934,907**	**1,247,866,491**	**305,603,930**	**942,262,561**

（単位：円）

企業会計		収入	支出
水道事業	収益的	614,644,850	577,884,463
	資本的	107,394,777	326,186,405

財政健全化指標の状況

財政状況が良好かどうかを示す指標に、健全化判断比率（4指標）と資金不足比率があります。国が示す判断基準により、市の財政が「健全」、「早期健全化（要注意）」、「財政再生（破たん）」のいずれの状態にあるか、また、各会計の経営状態について、判断することができます。

【健全化判断比率の状況】

財政指標	令和5年度	令和4年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	13.50%	20.00%
連結実質赤字比率	－	－	－	18.50%	30.00%
実質公債費比率	8.2%	8.8%	△ 0.6	25.0%	35.0%
将来負担比率	60.6%	57.6%	3.0	350.0%	

実質赤字比率　：　財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合
連結実質赤字比率　：　財政規模に対する全会計の実質赤字額・資金不足額の割合
実質公債費比率　：　財政規模に対する一般会計等の借入金（市債）返済額等の割合
将来負担比率　：　財政規模に対する一般会計等の借入金（市債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の割合

【資金不足比率の状況】

会計の別	令和5年度資金不足比率	令和5年度事業の規模	経営健全化基準
水道事業会計	－	478,133千円	20.0%
公共下水道事業特別会計	－	196,939千円	
農業集落排水事業特別会計	－	66,227千円	

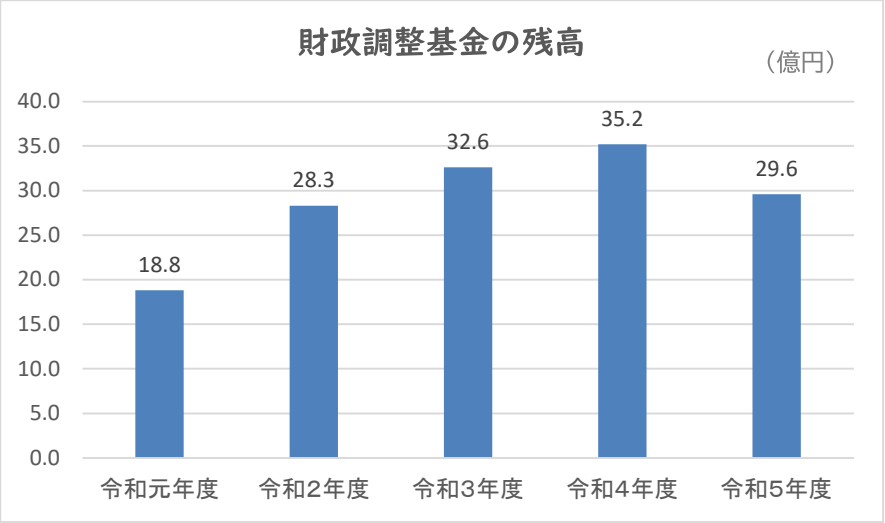
資金不足比率　：　公営企業会計（水道事業・公共下水道事業・農業集落排水事業）ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

財政調整基金・市債 残高の推移（一般会計）

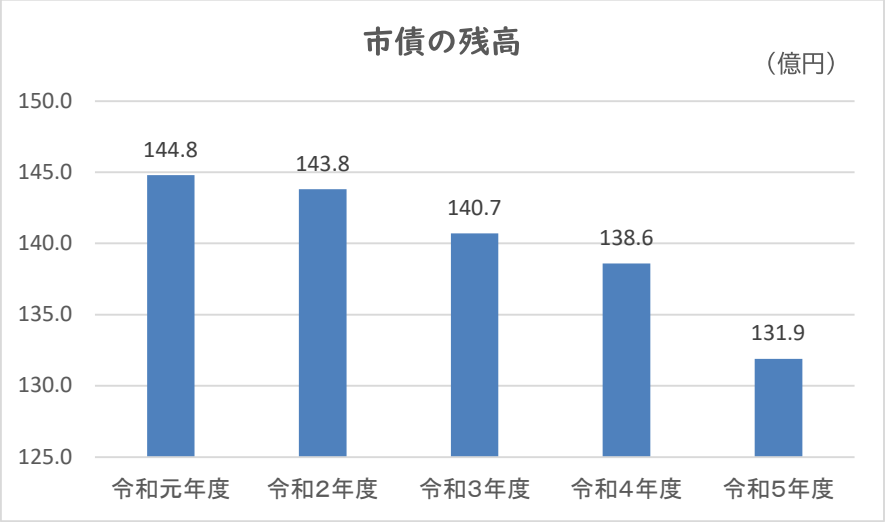
にかほ市の貯金にあたる「財政調整基金」は、突発的な災害により生じた減収の補てんや緊急を要する経費に備えるため、また年間の財源の不均衡を調整するために設置している積立金です。令和5年度も、年度末時点において一定程度の残高を確保できています。

市債は、市の借金にあたります。にかほ市では、市債残高に留意し、過度な将来負担とならないよう考慮しながら必要な大型事業を実施しており、残高は徐々に減少しています。

【財政調整基金（市の貯金） 残高の推移】



【市債（市の借金） 残高の推移】



２．一般会計決算の状況

（１）歳入決算の状況

【歳入総額と前年度比較】

令和5年度の歳入決算額を財源別に比較すると、自主財源38.8％に対して依存財源は61.2％となっています。自主財源の構成比率は前年度と比較して3.6ポイント増加しています。

自主財源の前年度比較では、全体で7億7,186万円（12.3％）増加となりました。中でも繰入金は8億1,812万円（77.6％）の大幅増となりましたが、うち4億17万5千円は社会教育施設整備基金を全額取り崩し、公共施設等総合管理基金として積み立てたことによるものです。自主財源の代表的なものである市税は6,130万円（2.2％）増加しました。一方、寄附金は、このうち、ふるさと納税が2億250万円減少しましたが、企業版ふるさと納税が増加したことや一般寄附金などを合わせると、総額で7億6,560万円となりました。昨年度と比較すると、1億8,252万円（19.3％）の減となっています。

依存財源は前年度に比べて4億7,460万円（4.1％）減少しました。依存財源全体の3割を占める地方交付税が1億3,207万円（2.3％）減少したほか、事業に伴って、国庫支出金が1億9,942万円（8.7％）、市債が1億5,345万円（10.6％）減少しました。

【市税収入】

個人所得の増加などにより、個人市民税が4,333万円増加したほか、企業業績によって大きく左右される法人税も増加し、市民税合計で5,184万円（4.6％）の増となりました。固定資産税は、家屋の新増築や企業の設備投資などにより全体で784万円（0.5％）の増加となりました。

市税収入が29億円を超えたのは、平成25年度決算以来10年ぶりになります。

また、収納率で見ると、普通税（市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税）の現年度課税分の収納率は99.1％となりました。昨年度と比べると0.06ポイント増加しており、現年度分の収納率は3年連続で99％を超えています。令和2年度からコンビニ収納・スマートフォン決済サービスを開始して市税の納付方法を拡大したことや、令和5年度に開始した地方共通納税システムを通じたインターネットによる納付をご利用いただいていることが収納率向上につながったものと考えます。

歳入決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源		7,051,725	38.8	6,279,863	35.2	771,862	12.3
	市税	2,907,593	16.0	2,846,292	15.9	61,301	2.2
	分担金及び負担金	4,272	0.1	6,409	0.0	△ 2,137	△ 33.3
	使用料・手数料	152,931	0.8	151,342	0.9	1,589	1.0
	財産収入	90,541	0.5	83,761	0.5	6,780	8.1
	寄附金	765,599	4.2	948,123	5.3	△ 182,524	△ 19.3
	繰入金	1,873,077	10.3	1,054,955	5.9	818,122	77.6
	繰越金	658,651	3.6	641,964	3.6	16,687	2.6
	諸収入	599,061	3.3	547,017	3.1	52,044	9.5
依存財源		11,101,623	61.2	11,576,222	64.8	△ 474,599	△ 4.1
	地方譲与税	220,035	1.2	217,938	1.2	2,097	1.0
	各種交付金	679,068	3.8	655,385	3.7	23,683	3.6
	地方特例交付金	18,447	0.1	19,128	0.1	△ 681	△ 3.6
	地方交付税	5,710,437	31.5	5,842,506	32.7	△ 132,069	△ 2.3
	国庫支出金	2,084,257	11.5	2,283,675	12.8	△ 199,418	△ 8.7
	県支出金	1,094,394	6.0	1,109,160	6.2	△ 14,766	△ 1.3
	市債	1,294,985	7.1	1,448,430	8.1	△ 153,445	△ 10.6
歳入合計		18,153,348	100	17,856,085	100	297,263	1.7

自主財源　：　市税や寄附金、施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源
依存財源　：　市債のほか、地方交付税などの交付金、国・県から交付される補助金などの財源

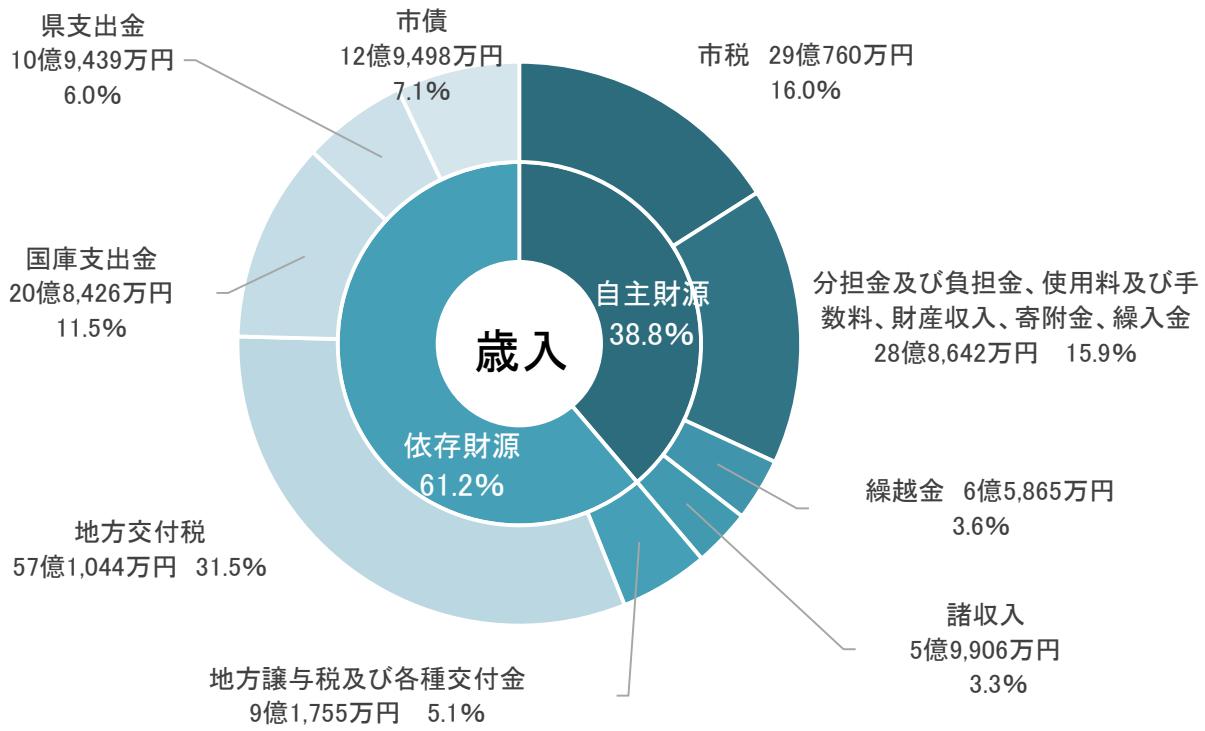
【市税の収納状況】

（単位：千円、%）

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通税		2,902,290	99.8	2,841,394	99.8	60,896	2.1
	市民税	1,183,394	40.7	1,131,553	39.7	51,841	4.6
	固定資産税	1,471,235	50.6	1,463,394	51.4	7,841	0.5
	軽自動車税	87,972	3.0	87,906	3.1	66	0.1
	市たばこ税	159,689	5.5	158,541	5.6	1,148	0.7
目的税		5,303	0.2	4,898	0.2	405	8.3
	入湯税	5,303	0.2	4,898	0.2	405	8.3
市税合計		2,907,593	100	2,846,292	100	61,301	2.2

収納率（現年度）	99.13 %	99.07 %	0.06

【歳入決算の構成比】



（２） 歳出決算の状況

【歳出総額と前年度比較（性質別）】

令和5年度の歳出決算額は昨年度より700万円増加し、172億443万4千円になりました。

市の歳出のうち、「義務的経費」は、前年度に比較して3億2,395万円（4.9％）増え、69億7,284万円となりました。大きな要因は公債費が2億9,798万円（17.5％）増加したことによるものですが、これは、平成25年度に借り入れた臨時財政対策債3億7,764万円を任意繰上償還したためです。その他の義務的経費としては、令和4年度に行われた国の施策による各種給付金事業の皆減に加え、医療扶助などの生活保護費や児童手当支給事業の実績により、扶助費が全体で6,717万円（2.7％）減少しました。一方で、新規採用職員の増加や議員報酬月額の改定などにより、人件費は9,313万円（3.8％）増加しました。

「投資的経費」は、4,606万円（2.0％）減少しました。令和5年度は、象潟大竹線道路整備事業を進めたほか、旧上浜小学校整備事業などを実施しましたが、アウトドア拠点整備事業の進捗や、金浦こ線橋改修事業、象潟海洋センター改修事業の終了などにより、投資的経費全体としては減少しています。

「その他経費」は全体で2億7,088万円（3.3％）減少しました。このうち物件費や補助費等の減少は、主に、原油価格・物価高騰対策にかかる財政需要が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策にかかる財政需要が減少したことなどによるものです。なお、物件費は1億753万円の減少となりましたが、これには、ふるさと納税返礼品事業の実績による減も含まれています。

【前年度比較（目的別）】 ※主なもの

	R5決算	前年度比較	主な要因
総　務　費	35億2,820万円	△2億5,640万円	金浦こ線橋改修事業の終了
商　工　費	8億1,728万円	△2億9,370万円	コロナ対策事業の終了 アウトドア拠点づくり事業の進捗
土　木　費	15億8,981万円	1億6,542万円	象潟大竹線ほか道路整備事業の進捗
消　防　費	10億6,512万円	3億6,142万円	防災行政無線強靭化事業の実施
公　債　費	20億　509万円	2億9,797万円	任意繰上償還の実施（H25債）

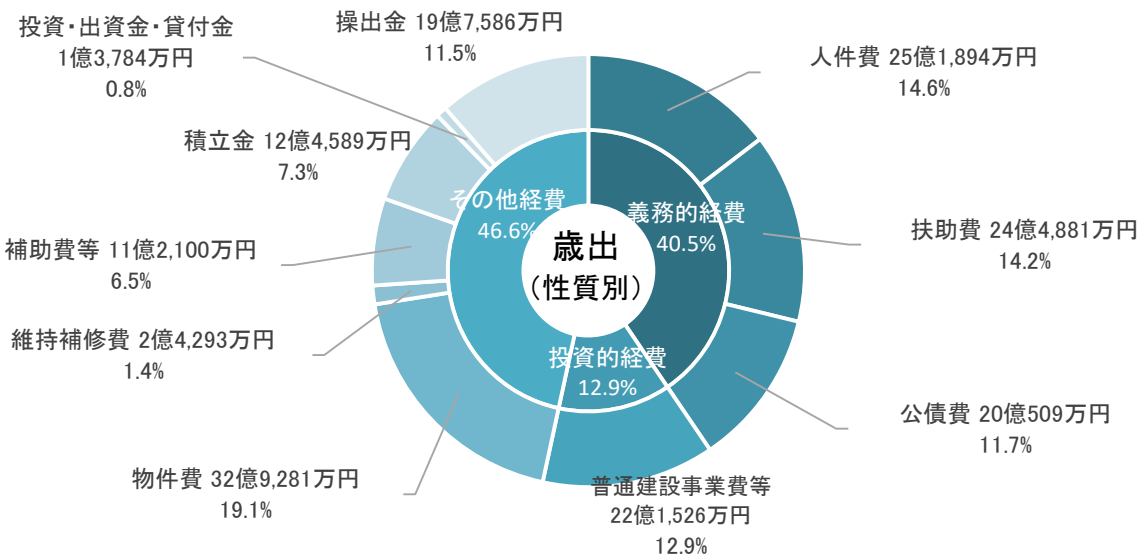
歳出決算の状況

（単位：千円、％）

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		6,972,841	40.5	6,648,896	38.6	323,945	4.9
	人件費	2,518,942	14.6	2,425,808	14.1	93,134	3.8
	扶助費	2,448,805	14.2	2,515,971	14.6	△ 67,166	△ 2.7
	公債費	2,005,094	11.7	1,707,117	9.9	297,977	17.5
投資的経費		2,215,255	12.9	2,261,316	13.1	△ 46,061	△ 2.0
その他経費		8,016,338	46.6	8,287,222	48.3	△ 270,884	△ 3.3
	物件費	3,292,813	19.1	3,400,347	19.8	△ 107,534	△ 3.2
	維持補修費	242,932	1.4	212,263	1.2	30,669	14.4
	補助費等	1,121,000	6.5	1,308,036	7.6	△ 187,036	△ 14.3
	積立金	1,245,888	7.3	1,252,358	7.3	△ 6,470	△ 0.5
	投資・出資金・貸付金	137,842	0.8	140,097	0.8	△ 2,255	△ 1.6
	操出金	1,975,863	11.5	1,974,121	11.6	1,742	0.1
歳出合計		17,204,434	100.0	17,197,434	100.0	7,000	0.0

義務的経費　：　市の歳出のうち、支出が制度的に義務付けられていて、任意に削減できない経費
投資的経費　：　道路や学校の建設など、将来的に残る社会資本の整備等に要する経費
扶助費　　：　児童、障害者、高齢者や生活困窮者などを支援するための経費
公債費　　：　過去に事業を行うために借り入れた地方債の償還にかかる経費

【歳出決算の構成比（性質別）】



３．特別会計決算の状況

● 特別会計

特別会計とは、特定の目的のために保険料や使用料などの特定の収入で運営していく事業の会計のことです。その事業の目的ごとに収入・支出をはっきりさせるために、一般会計とは別に管理しています。

【国民健康保険（事業勘定）】

加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や特定健康診査などの保険事業を実施し、生活習慣病の予防・改善を図りました。また、令和5年度は、にかほ市国民健康保険第3期データヘルス計画および第4期特定健康診査等実施計画を策定しました。

【国民健康保険（施設勘定）】

施設勘定では、診療収入や一般会計からの繰入金などを主な財源として、国民健康保険小出診療所を運営しています。令和5年度はクラウドファンディングを活用しながら秋田県の「総合診療専門医プログラム」に協力し、地域医療存続事業として専攻医の研修を受け入れました。

【後期高齢者医療】

後期高齢者医療保険料や一般会計からの繰入金などを主な財源として、各種申請や届出の受付け、保険証の交付、保険料の徴収などを行いました。保険事業の実施は、運営主体となっている秋田県後期高齢者医療広域連合が行っています。

【公共下水道事業】

下水道使用料と一般会計からの繰入金などを主な財源として、公共下水道の維持管理を行いました。令和5年度は、下水道ストックマネジメント実施計画に基づいて、管更生工事やマンホール蓋の更新工事等を実施しました。

【農業集落排水事業】

農業集落排水施設使用料と一般会計からの繰入金などを主な財源として、農業集落排水施設の維持管理を行ったほか、一般国道7号遊佐象潟道路事業に伴い、管仮設工事を行いました。

４．公営企業会計決算の状況

● 公営企業会計（水道事業）

公営企業会計は、事業収入を主な財源として、独立採算の原則により特定の事業の経理を行う会計のことです。にかほ市では水道会計がこれに該当します。公営企業会計は、その企業活動を正確に把握するため、複式簿記を採用しています。

【業務実績】

区　分		R5年度	R4年度	前年度比較
家　事　用	戸　数	9,165 戸	9,262 戸	△97 戸
	給水量	2,093,737 ㎥	2,163,616 ㎥	△69,879 ㎥
営　業　用	戸　数	399 戸	406 戸	△7戸
	給水量	316,559 ㎥	320,180 ㎥	△3,621 ㎥
団　体　用	戸　数	664 戸	669 戸	△5 戸
	給水量	351,796 ㎥	363,623 ㎥	△11,827 ㎥
工　業　用	戸　数	26 戸	27 戸	△1 戸
	給水量	465,349 ㎥	473,961 ㎥	△8,612 ㎥
臨　時　用	戸　数	413 戸	436 戸	△23 戸
	給水量	14,366 ㎥	9,761 ㎥	4,605 ㎥
合　　計	戸　数	10,667 戸	10,800 戸	△133 戸
	給水量	3,241,807 ㎥	3,331,141 ㎥	△89,334 ㎥

【経営成績】

単位：千円（税抜）

収　益		費　用		損　益	
営業収益	478,134	営業費用	532,924	営業損益	△54,790
営業外収益	88,711	営業外費用	25,883	営業外損益	62,828
特別利益	69	特別損失	256	特別損益	187
総収益	566,914	総費用	559,063	当年度純損益	7,851

【主な建設改良事業】

横根浄水場ろ過機点検歩廊更新工事（4,402万円）、鞍骨水源更新工事に伴う水源調査（4,180万円）などを行いました。

５．主要事業の決算状況（一般会計）

令和5年度に実施した主要な事業の決算状況を報告します。
決算額には令和4年度からの繰越分を含んでいます。

基本方針１　快適に暮らせるまち

事業名	決算額	事業内容
防災行政無線強靭化事業	3億6,468万円	市全体の防災力強化を目的として、防災行政無線設備の更新を進めました。
防犯街灯等設備整備事業	5,598万円	各地区の通学路などの防犯街灯をLED化し、防犯対策を強化しました。
成年後見制度利用促進体制整備推進事業	365万円	成年後見支援センターの運営に係る支援体制強化、制度周知を行いました。
重層的支援体制整備事業	207万円	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的支援体制を整備しました。
デマンド交通導入実証実験事業	774万円	小砂川線AIオンデマンド交通導入実証実験を行い、生活バス路線の代替輸送にかかる検証を行いました。
象潟前川線無電柱化整備事業	1,221万円	ほ場整備事業の進捗に合わせ、象潟前川線無電柱化設計業務を行いました。
象潟前川線道路整備事業	3,812万円	象潟前川線の道路整備事業を計画的に進めました。
象潟大竹線道路整備事業	2億8,541万円	象潟大竹線の道路整備事業を計画的に進めました。
天ケ町・堺田2号線歩道整備事業	7,472万円	仁賀保地区すずらん通り沿いの歩道を整備しました。
公園施設整備事業	4,905万円	市内公園遊具の改修のほか、クラウドファンディングなどを活用して「竹嶋潟スケートパーク」を拡張、照明設備も整備しました。
高機能消防指令センター更新事業	1億569万円	高機能消防指令センターのシステムを更新し、消防活動環境を整備しました。

基本方針２　子育てしやすいまち

事業名	決算額	事業内容
結婚新生活支援事業	206万円	新婚世帯の新生活のスタートアップに補助しました。（5組）
一時預かり事業利用補助事業	56万円	一時保育利用に1人当たり2千円の補助を行い、利用を促進しました。
病児保育事業	2,127万円	病後児・体調不良児に対応する病児保育事業に補助し、子育て環境の充実を図りました。また、病児保育施設の建設に向け、敷地造成を行いました。
出産・子育て応援交付金事業	911万円	妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と経済的支援を行いました。（ギフト・給付金：のべ265人）
障害児保育事業	850万円	障害児を受け入れる園に対し、保育士等の加配に係る経費を支援しました。
乳幼児健診等事業	315万円	出生から就学までの期間に月齢に合わせた乳幼児健診等を行ったほか、感染症拡大等による乳児健診未受診者に対し、個別健診費を助成しました。
任意予防接種事業	842万円	これまで行っている任意予防接種事業のほか、男性HPVワクチン任意予防接種に助成しました。（男性用HPV接種：のべ240人）
不登校児童生徒支援事業	1,604万円	教育指導員による相談活動を継続しながら、令和5年度はスマイル内に不登校児童生徒のための適応指導教室「ぱすてる」を開設しました。

基本方針3　高齢者が元気なまち

事業名	決算額	事業内容
声かけ見守り巡回事業	333万円	高齢者世帯を訪問し、関連機関との連絡を密にするなど、安全・安心な生活への取組みを継続しました。
オムツ代助成事業	141万円	要介護度4，5の方や、その方を在宅介護している家族に対しオムツ購入費を助成し、精神的、経済的な負担の軽減を図りました。
家族介護援助金支給事業	699万円	要介護度4，5の方を在宅介護している家族に対し介護援助金を支給し、身体的、精神的、経済的な負担の軽減を図りました。
ほかほか入浴補助事業	381万円	毎月第2・第4木曜日に70歳以上の市民に対し入浴料を無料にするサービス事業を継続し、高齢者の健康保持や交流機会の創出を図りました。
一般介護予防事業	813万円	介護予防の普及啓発を行ったほか、集落サロン活動への補助、リハビリ専門職の派遣などにより、地域での介護予防の取組みを推進しました。

基本方針4　若者に魅力のあるまち

事業名	決算額	事業内容
移住・定住促進事業	1,551万円	移住希望者に対して移住等に関する情報発信と「生活」「住まい」「仕事」など多面的な支援を実施し、移住・定住を促進しました。
移住リエゾン事業	839万円	外部人材制度を活用し、移住希望者向けイベントの実施や、移住希望者からの相談対応・就職サポートを行うなど、移住定住支援を継続して行いました。
移住・就業支援事業	360万円	東京圏から移住し、対象企業に就職又は起業した方に移住支援金を給付しました。（3人）

基本方針5　人と文化が豊かなまち

事業名	決算額	事業内容
フェライト子ども科学館リニューアル事業	3,110万円	新規展示アイテム2点を導入し、施設の魅力化を図りました。 ※既存展示物「ジャンボシャボン玉」改修は令和6年度へ繰り越しました。
図書館大規模改修事業	3,632万円	図書館「こぴあ」にエレベーターを設置しました。
白瀬南極探検隊記念館オーロラドーム映像リニューアル事業	715万円	オーロラドームの上映プログラムを新たに制作し、博物館機能の充実を図りました。
屋内運動場整備事業	964万円	多目的屋内運動場「エスパーク」に暗幕カーテンを設置し、利用環境を整えました。
屋外運動場整備事業	1,481万円	「仁賀保グリーンフィールド」の照明設備をLED化しました。
行ヒ森遺跡発掘調査事業	3,040万円	若者支援住宅造成事業に伴って、「行ヒ森遺跡」の発掘調査を実施しました。
埋蔵文化財分布調査事業	186万円	象潟前川地区景観保全型ほ場整備事業など各種開発事業に伴って、埋蔵文化財分布調査を行いました。

基本方針6　稼ぐ力が強いまち

事業名	決算額	事業内容
人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業	143万円	地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の令和6年度策定に向け、取り組みを推進しました。
グリーンな栽培体系への転換サポート事業	824万円	環境保全型スマート農業のモデル構築を目指した実証実験を行い、実験ほ場で生産された無農薬サキホコレ1,600食を市内の学校給食に提供しました。
環境保全型農業直接支払交付金事業	163万円	長期中干しや有機農業への取組みなど、地球温暖化防止や生物多様性保全効果の高い営農活動を支援しました。
秋田県水と緑の森づくり税事業	2,249万円	里山林整備として緩衝帯整備を行ったほか、マツ林で景観や安全面に支障がある枯損木の伐採を行い、森林環境の保全や景観の向上を図りました。
水産基盤整備関係事業	4,213万円	平沢漁港・金浦漁港の機能保全・機能強化工事（県事業）の市負担金を支出しました。
漁港浚渫事業	1,300万円	クラウドファンディングを活用し、小砂川漁港の保全対策を実施したほか、浚渫対策の検討や、浚渫残土の利活用に係る基本計画を策定しました。
アウトドア拠点づくり事業	2億2,677万円	令和4年度からの繰越事業として、アウトドア拠点施設整備を進めました。 （一部、令和6年度に繰り越しています。）

基本方針7　市民と行政が協働でつながるまち

事業名	決算額	事業内容
DX推進事業	905万円	各庁舎窓口にキャッシュレス端末を導入したほか、kintone操作研修を行うなど、市役所内のDX化を推進しました。
マイナンバー関連事業	619万円	マイナンバーカード取得を推進するため、出張申請支援を行いました。
井戸尻倉庫改修事業	6,265万円	屋根・外壁・シャッター等の改修により、施設の長寿命化を図りました。
旧釜ケ台小中学校解体事業	1億174万円	総合管理計画に基づき、老朽化した旧釜ケ第小中学校の教室棟を解体しました。
旧上浜小学校利活用事業	1億1,477万円	「わくばにかほ」の2階・3階をサテライトオフィススペースとして整備しました。
ふるさと納税特産品返礼事業	5億8,854万円	返礼品等の充実を図り、特産品を始めとする市の魅力PRを促進しました。

その他実施事業

事業名	決算額	事業内容
小学校施設整備事業	2,319万円	平沢小学校の職員室エアコンや電話設備、防犯カメラ等を更新したほか、体育館外壁改修、玄関等笠木改修、防火シャッター改修を行いました。 院内小学校のプール防水シートの改修を行いました。 各学校の照明をLED化しました。
中学校施設整備事業	1,070万円	仁賀保中学校のグラウンド脇トイレを解体したほか、給水ポンプ更新、屋上・3階テラス部分の防水シートの改修などを行いました。 金浦中学校のトイレを洋式化したほか、階段手すりを取り替えました。 象潟中学校の理科室洗い場シンクを取り替えました。 各学校の照明をLED化しました。
環境プラザ灰出設備復旧工事	1,980万円	爆発事故のあった環境プラザの灰出設備の復旧工事を行いました。
四隅池地内法面復旧工事	1,281万円	令和5年7月の大雨により被害を受けた四隅池農業施設に隣接する法面の復旧工事を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策として国の臨時交付金・国施策により実施した事業

事業名	決算額	事業内容
住民税非課税世帯支援給付金事業	7,625万円	住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円を給付
住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業	1億7,564万円	物価高騰対策として、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円を給付 （市独自で支給範囲を拡大して給付）
住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業	2,750万円	物価高騰対策として、住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付（市独自で支給範囲を拡大して給付）
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	2,185万円	低所得のひとり親世帯、住民税非課税の子育て世帯の児童1人当たり5万円を給付
低所得子育て世帯加算給付金事業	25万円	住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の児童1人当たり5万円を給付 （市独自で支給範囲を拡大して給付）　※令和6年度へ繰り越し
灯油購入費等助成金事業	2,025万円	物価高騰対策として、住民税非課税世帯1世帯当たり8千円の灯油購入費を助成
学校給食物価高騰対策事業	260万円	物価高騰対策として、学校給食の賄材料費を1人1食当たり10円補助
学校保健特別対策事業	371万円	市内各校の実情に応じた感染症防止対策にかかる整備 （網戸、空気清浄機、CO2モニター、扇風機など）
保育所・障害者施設・介護保険施設等原油価格高騰対策事業	1,123万円	原油価格高騰対策として、市内各施設に対し、利用者数に応じた一定の補助
にかほ市生活応援商品券事業	7,635万円	生活者支援として、地域で活用できる商品券3,000円分を全市民に配布
農業経営収入保険加入促進事業	16万円	農業経営収入保険の促進のため、新規加入者の保険料・事務費を1/2補助
園芸経営継続支援事業	1,039万円	農業経営継続支援のため、高騰している肥料・薬剤購入費相当分を1/3補助